

確定日（令和02 年 03 月 24 日）

事業コード	06010105		政策コード	06	政策名	ふるさととの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	特別支援学校就労・職場定着促進事業			施策コード	01	施策名	自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実						
部局名	教育委員会	課室名	特別支援教育課		班名 指導班	(tel) 5135	担当課長名	新井 敏彦	担当者名	佐藤 玉緒			
評価対象事業(計画)の内容								事業年度	令和02年度 ~ 令和04年度				
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 特別支援学校生徒の一般就労希望者の就職率が高く維持されている一方、就職後3年の離職率は約3割である。離職後の再就職が難しい現状にあることから、職場への定着が課題となっている。関係機関との連携による職場定着対策により定着率の向上が期待できる。また、中学部段階からの職業教育の充実により、一般就労希望者の増加が期待できる。特別支援学校卒業生が職場に適応し、有する能力を十分発揮するためには、事業所全体の障害特性や合理的配慮についての理解促進が必要である。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 職場定着支援員による定期的な職場訪問、卒業生と事業所双方への相談支援等の移行支援により事業所の理解啓発を進め、職場定着の促進を図る。また、中学部段階からの職業教育の充実を図ることで、生徒の能力伸長による一般就労希望者の増加を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県立特別支援学校児童生徒 達成のための手段 職場定着支援員の配置 職場定着対策会議の開催 「中学部段階からの職業教育」の充実 「理解促進」「実践発表」機会の充実								
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 11 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 特別支援学校の実践、職業教育担当者連絡会議での意見) ニーズの具体的内容 一般就労希望者の増加と就職率、職場定着率の向上 全特別支援学校生徒の作業能力の向上と障害者理解の機会の確保													
					比較した代替手段及び選択した手段の有効性 関係機関(障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等)との連携・協力による事業推進								
把握してない場合の理由及び今後の方針													
理由													
今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	特別支援学校就労・職場定着促進事業			卒業生の就労先訪問や事業所の理解啓発活動による職場定着の促進			3,887	0	0	0	0	0	0
財源内訳		左の説明					3,887	0	0	0	0	0	0
国庫補助金							0	0	0	0	0	0	0
県債							0	0	0	0	0	0	0
その他							6	0	0	0	0	0	0
一般財源							3,881	0	0	0	0	0	0

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		卒業生の職場定着率の向上と中学部段階からの職業教育の充実								
指標	指標名	卒業生の職場定着促進							指標の種類	
	指標式	卒業後３年間の職場定着率							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a			0.75						
	実績b			データ等の出典						
	東 北			平成３０年度までの実績による						
	全 国									
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b			データ等の出典						
	東 北									
	全 国									
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 ・関係機関との連携による卒業生の職場定着の促進が必要 ・中学部段階からの職業教育の充実による職業観・勤労観の育成										
住民ニーズに照らした事業の必要性 ・障害者理解の促進が必要（職業教育フェアでの地域・関係機関との連携による理解促進の実施）										
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
・職場定着支援員の配置による卒業生の職場定着支援や、事業推進拠点校による職場定着対策会議等の実施										

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他